半　期　報　告　書

（第89期中）

日東ベスト株式会社

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 4
第３ 【提出会社の状況】 …… 5
１ 【株式等の状況】 …… 5
２ 【役員の状況】 …… 7
第４ 【経理の状況】 …… 8
１ 【中間連結財務諸表】 …… 9
２ 【その他】 …… 17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 18

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第89期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日東ベスト株式会社
【英訳名】	NittoBest　Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　嵯峨　秀夫
【本店の所在の場所】	山形県寒河江市幸町４番27号
【電話番号】	0237(86)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　古澤　俊浩
【最寄りの連絡場所】	山形県寒河江市幸町４番27号
【電話番号】	0237(86)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　古澤　俊浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	28,260,089	28,641,304	57,492,655
経常利益又は経常損失(△)	（千円）	90,241	△215,286	686,227
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	（千円）	71,704	△232,048	514,475
中間包括利益又は包括利益	（千円）	32,386	195,454	839,255
純資産額	（千円）	16,470,889	17,327,819	17,277,738
総資産額	（千円）	41,237,327	42,391,708	41,201,283
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失(△)	（円）	5.93	△19.18	42.53
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	38.8	39.6	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,087,243	331,952	2,735,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△282,083	△589,974	△1,348,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△381,240	265,790	△595,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	（千円）	4,893,033	4,294,957	4,279,668

（注） １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復の動きが見られた一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油やナフサ由来製品の価格上昇の他、自然災害の影響、円安基調・金利上昇の継続等により、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、円安や中東情勢の悪化に伴う原料価格の高騰及び供給リスクへの対応が迫られる状況となっております。また、度重なる値上げにより消費者の食費節約意識が根強く、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、市場環境変化への対応を行いながら、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、製品の安定供給に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高に関しましては、価格改定を実施したこと等から、286億4千1百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益面に関しましては、原料価格や人件費、物流費の上昇等によるコスト上昇分の価格への反映が遅れていること等から、営業損失は1億9千5百万円（前年同期は営業利益6千1百万円）、経常損失は2億1千5百万円（前年同期は経常利益9千万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は、特別損失として海外子会社の土地の契約解約に伴う損失と関東配送センターの移転に伴う費用を計上したため2億3千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益は7千1百万円）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、上記の影響により220億3千3百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

日配食品部門につきましては、48億6千2百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

その他の部門につきましては、17億4千4百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

資産につきましては、主に原材料及び投資有価証券が増加したこと等により、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ11億9千万円増加し、423億9千1百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金及び電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億4千万円増加し、250億6千3百万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が増加したこと及び利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、173億2千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ5億9千8百万円減少し、42億9千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8億4千4百万円、売上債権の減少額2億9千6百万円、棚卸資産の増加額5億4千4百万円、仕入債務の増加額1億4千9百万円等により3億3千1百万円の資金収入(前年同期は20億8千7百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億1千6百万円等により5億8千9百万円の資金支出(前年同期は2億8千2百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額5億5千3百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出10億8千8百万円等により2億6千5百万円の資金収入(前年同期は3億8千1百万円の資金支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億1千5百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)（2026年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	12,102,660	―	1,474,633	―	1,707,937

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町４－27	1,688	13.95
有限会社ウチダ・コーポレート	東京都港区虎ノ門３－18－６	941	7.78
農林中央金庫	東京都千代田区大手町１－２－１	605	5.00
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町３－１－２	600	4.95
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町４－27	567	4.69
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町１－16	527	4.35
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋１－１－１	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田２－18－１	291	2.40
内田　真帆子	千葉県習志野市	217	1.79
川商フーズ株式会社	東京都千代田区大手町２－２－１	204	1.69
計	―	5,936	49.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,089,000	120,890	―
単元未満株式	普通株式 8,660	―	―
発行済株式総数	12,102,660	―	―
総株主の議決権	―	120,890	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4－27	5,000	―	5,000	0.04
計	―	5,000	―	5,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279,848	4,326,148
受取手形及び売掛金	10,543,050	10,246,070
商品及び製品	3,646,840	3,708,558
仕掛品	213,666	260,361
原材料及び貯蔵品	3,032,243	3,468,490
その他	562,921	592,618
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	22,278,460	22,602,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,517,843	5,378,427
機械装置及び運搬具（純額）	4,934,599	5,010,359
土地	2,953,730	2,949,944
その他（純額）	272,611	484,616
有形固定資産合計	13,678,785	13,823,347
無形固定資産	527,534	550,419
投資その他の資産	4,716,502	5,415,804
固定資産合計	18,922,822	19,789,571
資産合計	41,201,283	42,391,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,487,127	5,636,610
短期借入金	4,644,744	5,200,000
未払法人税等	163,779	80,471
賞与引当金	515,127	652,568
その他	7,158,351	7,614,515
流動負債合計	17,969,130	19,184,165
固定負債		
長期借入金	3,861,767	3,793,086
役員退職慰労引当金	152,952	111,420
退職給付に係る負債	1,286,852	1,290,818
その他	652,843	684,398
固定負債合計	5,954,414	5,879,722
負債合計	23,923,544	25,063,888

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	12,591,719	12,214,496
自己株式	△4,437	△4,636
株主資本合計	15,769,852	15,392,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,132	1,001,186
為替換算調整勘定	83,656	101,910
退職給付に係る調整累計額	306,043	288,609
その他の包括利益累計額合計	971,831	1,391,705
非支配株主持分	536,054	543,682
純資産合計	17,277,738	17,327,819
負債純資産合計	41,201,283	42,391,708

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	28,260,089	28,641,304
売上原価	23,672,283	24,151,554
売上総利益	4,587,805	4,489,749
販売費及び一般管理費	※1 4,526,639	※1 4,685,357
営業利益又は営業損失（△）	61,166	△195,607
営業外収益		
受取利息	3,668	4,564
受取配当金	22,650	24,485
持分法による投資利益	22,157	34,320
保険解約返戻金	39,383	2,090
その他	17,240	20,447
営業外収益合計	105,100	85,907
営業外費用		
支払利息	68,891	94,965
その他	7,134	10,620
営業外費用合計	76,025	105,586
経常利益又は経常損失（△）	90,241	△215,286
特別利益		
固定資産売却益	－	100
投資有価証券売却益	40,014	24,264
特別利益合計	40,014	24,365
特別損失		
固定資産売却損	－	1,050
固定資産除却損	10,562	13,795
契約解約損	－	49,288
原状回復費用	－	40,000
特別損失合計	10,562	104,134
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	119,692	△295,055
法人税、住民税及び事業税	78,186	35,547
法人税等調整額	△46,059	△88,644
法人税等合計	32,127	△53,097
中間純利益又は中間純損失（△）	87,565	△241,958
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	15,860	△9,909
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	71,704	△232,048

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	87,565	△241,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,471	420,208
為替換算調整勘定	△101,794	35,792
退職給付に係る調整額	△4,461	△17,434
持分法適用会社に対する持分相当額	△395	△1,153
その他の包括利益合計	△55,179	437,412
中間包括利益	32,386	195,454
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	66,404	187,826
非支配株主に係る中間包括利益	△34,018	7,628

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	119,692	△295,055
減価償却費	815,744	844,804
賞与引当金の増減額（△は減少）	197,152	137,440
退職給付に係る資産負債の増減額	△17,858	△51,732
受取利息及び受取配当金	△26,318	△29,050
支払利息	68,891	94,965
持分法による投資損益（△は益）	△22,340	△26,918
固定資産除売却損益（△は益）	10,562	14,745
売上債権の増減額（△は増加）	583,582	296,302
棚卸資産の増減額（△は増加）	△469,571	△544,551
仕入債務の増減額（△は減少）	245,981	149,718
その他	632,295	△63,908
小計	2,137,812	526,759
利息及び配当金の受取額	26,367	29,026
利息の支払額	△65,719	△107,063
法人税等の支払額	△11,216	△116,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,087,243	331,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の払戻による収入	120,073	3,907
敷金の差入による支出	－	△177,226
有形固定資産の取得による支出	△448,934	△316,220
有形固定資産の売却による収入	0	2,836
ソフトウエアの取得による支出	△26,713	△89,926
投資有価証券の取得による支出	△9,324	△10,010
投資有価証券の売却による収入	45,692	61,045
その他	37,123	△64,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,083	△589,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△108,964	553,764
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,068,681	△1,088,681
割賦債務の返済による支出	△59,800	△53,705
自己株式の取得による支出	－	△198
配当金の支払額	△143,795	△145,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,240	265,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,166	7,520
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,392,753	15,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,280	4,279,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,893,033	※1 4,294,957

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運搬費	1,492,678千円	1,572,469千円
給料及び手当	968,250	992,645
賞与引当金繰入額	195,145	178,099
退職給付費用	31,774	△3,294

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	4,893,201千円	4,326,148千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△168	△31,191
現金及び現金同等物	4,893,033	4,294,957

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	145,174	12.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	145,174	12.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	合計
製品	
冷凍食品部門	21,447,375
日配食品部門	5,162,411
缶詰部門	560,671
その他製品部門	216,408
その他	873,222
顧客との契約から生じる収益	28,260,089
その他の収益	―
外部顧客への売上高	28,260,089

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	合計
製品	
冷凍食品部門	22,033,378
日配食品部門	4,862,988
缶詰部門	528,678
その他製品部門	186,395
その他	1,029,863
顧客との契約から生じる収益	28,641,304
その他の収益	―
外部顧客への売上高	28,641,304

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	5円93銭	△19円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	71,704	△232,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	71,704	△232,048
普通株式の期中平均株式数(株)	12,097,873	12,097,771

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日東ベスト株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋　藤　　哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島　川　行　正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の2026 年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	日東ベスト株式会社
【英訳名】	NittoBest　Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　嵯峨　秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経理部長　古澤　俊浩
【本店の所在の場所】	山形県寒河江市幸町４番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員嵯峨秀夫及び当社最高財務責任者執行役員経理部長古澤俊浩は、当社の第89期中（自2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。